サルカの年中

記入年月日

平成28	事務事業評価表 A (平成2/1							年度 (2)美績評価)			☑成	28 年		4 ,	月 1	15	\Box			
事務事	ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置運営事業							事業区分				担当								
争协争未行								新規/継続 継続			事務	事務事業No. 020602000			0012	2				
政策体系上の位置付け										単独/補助	単	単独 所属課				040501				
政 総合記	総合計画の施策名										主要事業	対象	対象外				高齢福祉課			
				02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり						市長	マニフェスト	対象	対象外							
体施策名			06 高齢者福祉の推進							未	来PJ事業	対象	対象外		ループ	高	高齢福祉グループ			
系基本事業名			02 高齢者福祉サービスの充実							合併	建設計画事業	対象外								
財務会計上の位置付け								事業期間												
予算科目	会計	款	項		事業	細		般会計		単年度繰返し(年度~						~)				
	01	03	01	02	02	00	老人福:	祉総務事	業	□→ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入						入量の	右側	に記	λ	
法令根拠																				
$[D_{\Omega}]$ 1	車怒雪	世権の	油作和	□据 (ネ	<u>- (1)</u>		•			-										

(1)事務事業の概要

主要事業 • 市長マニフェスト · 未来PJ事業 • 合併建設計画事業

①事務事業の概要(事務事業の全体像)

ひとり暮らし高齢者等が日常生活の緊急事態における不安を解消するための装 置で、急病事故その他の理由で緊急援助を必要とする場合に、利用者宅に設置した機器の通報ボタンを押すことにより筑西広域市町村圏事務組合本部に通報 できて、速やかな援助を受けることができる。また、平成22年度消防法の改正

に伴い、既存緊急通報システム設置者へ煙式火災警報器の設置(寝室・階段) を実施し、火災発生時には機器が異常を感知すると自動的に消防に異常発生信 号が送信され、援助を受けることができる。

なお設置した機器が正常に作動するように、年1回設置した緊急通報システムの保守点検をおこなうとともに、利用者が施設入所等、設置非該当者となった 場合の機器撤去手続きを行う。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

【担当者が行う業務の内容】

緊急通報システム設置申請書の受付、契約事務、支払事務、消防署・ 業者へ設置・ 撤去連絡事務、保守点検通知発送、点検実績確認、耐用 年数7年を超えた機器の交換

【緊急通報システム概要】 1899済起シフェルオは・ペングント刑務信機・リバッ警報等 (2)事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ①手段 (担当者の活動内容) ④活動指標 (活動量を表す指標) 単位 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 新規設置台数 台 1600 15.00 20.00 20.00 20.00 緊急通報システム設置申請書の受付、契約 定期点検台数 台 172.00 164,00 170,00 170.00 170,00 事務、支払事務、消防署・業者へ設置・ 撤去連絡事務、保守点検通知発送、点検実 0.000.000.000.000.00績確認、耐用年数7年を超えた機器の交換 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 27年度 28年度 29年度 26年度 30年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (計画) (実績) (実績) (目標) (目標) 70歳以上のひとり暮らし高齢者数 人 855.00 867.00 880.00 900.00 900.00 70歳以上のひとり暮らし高齢者 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.000.000.000.000.0026年度 30年度 27年度 28年度 29年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 るのか) を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 77.00 60.00 60.00 緊急涌報利用回数 45.00 60.00 ひとり暮らし高齢者の不安の解消と緊急事 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 態の対応を図る。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 27年度 28年度 29年度 30年度 26年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 千円 O \cap \cap 0 \bigcirc \bigcirc 県支出金 千円 $\overline{\bigcirc}$ $\overline{}$ \cap $\overline{}$ \overline{C} 事 地方債 千円 \cap \cap \cap \cap \cap O 投 源 使用料·手数料 千円 0 0 0 0 曹 訳 その他 千円 0 \cap 0 0 O 千円 6,271 5,650 6,539 6,000 6,000 - 船財源 \cap 事業費計(A) 6,000 千円 6,271 5,650 6,539 6,000 $\overline{}$ 正規職員従事人数 0001.00人 1.00人 1.00人 1.00人 180.00 200.00 200.00 200.00 250.00 量 件 述べ業務時間 問部 人件費計(B) 千円 522 725 580 580 580 6,793 タルコスト(A)+(B) 千円 6,375 6,580 6,580 7,119 27年度事業費 実績(千円) 28年度事業費 予算(千円) 20 扶助費 5,650 20 扶助費 σ 内 訳 6,539 5,650 (4) 当該年度の実施内容 28年度の事業内容 29年度の事業内容 30年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する

事務事業名		ノ老人等緊急通報シス マの2)	テム設置運営事	事務事業No.	20602000012	所属課	高齢福祉課
	業の現状把握(そ 開始したきっか!		緯で開始されたの	か? 開始時期ある	らいは5年前と比べてどう	変わったのか?	
ひとり暮らし高齢	者が、病気や災害	雪のとき、緊急に連絡:	が取れるようにする	るため、平成3年開			
ひとり春りし高断:	台が増え、 茶忌店	通報システムの申請件	数も増加している。	,			
(6)この事務事業に	対して関係者(住民、議会、事業対象	会者、利害関係者)	からどんな意見や	要望が寄せられているか?	?	
		こより、安心して生活			X = 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10		
(7)前回の事務事業	 	革・改善の具体的内容	z.				
(1) 132 19 3 32 3 21	2011201-733 3 3 3	. 1					
【See】 2. 評価の	部 *原則	ま事前評価。					
			評 価	項目			
①政策体系との整	合性 (この事務)	事業の目的は市の政策体	系に結びつくか?意	図することが結果に終	きびついているか?)		
目 結びついている	ひとり)暮らし高齢者の在宅	生活で緊急時の支持	援を目的とした事業	ぎであるため、高齢者福祉	の向上に結びつ	·<.
妥 ② 公共関与の妥当	 	禁を市が行わなければなる	らないのか?税金を	投入して、達成する	目的か?)(法定受託事業は	その名称)	
性					二火災・急病等の緊急時に		 段を確保すること
	は、社	1会問題となっている	孤独死対策である かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	ため、市が事業を実	E施することは妥当である	0	
③ 成果の向上余地	(成果を向上さ	せる余地はあるか?成果	の現状水準とあるべ	き水準との差異はなり	ハか?何が原因で成果向上が	期待できないのか	?)
向上余地がある	新規語	役置希望者に設置し、	より多くの利用者	が緊急時に援助要請	情を行えるようにすること	により成果向上	の余地がある。
A廃止・休止の成	里への影響 (事	■ 務事業を廃止・休止した	- 提合の影響の有無と	-その内容は?)			
有						小巛発生時にお	
効 影響有 性)援助要請手段として必要		
⑤類似事業との統		ド性 (類似事業や統廃	合の可能性がありま	すか?(市以外の取り)組みも含む))		
(他に手段がある	(3場合) 二> <u>具体</u> (3	りな手段、事務事業名					
余地がない	類似事	事業がなく、統廃合・3	連携ができない。				
かの事業費・人件費の	 の削除余地(成身	果を下げずに事業費を	削除できないか?	やり方を工夫して延	Eベ業務事業を削減できな	:いか?)	
効率 性 削減余地がない	事業費	貴は緊急通報システム	機器の新規設置費			器の交換等の維	持管理費であるた
	─	设置者に対し維持管理	ができなくなるたと	め事業費の削減余地	はない。		
公 ⑦ 受益機会・費用					?受益者負担が公平・公正に		
平 公正・公平であ		対象者は、市内に在住 [・] 公正である。	するおおむね70ぇ	歳以上のひとり暮ら	らし高齢者であり、申請に	基づき審査し設	置しているため公
		る正でのる。 その方向性(次年度計画	画と予算への反映)				
	こしての評価結果		(2)	全体総括(振り返り			
①目的妥当性 ■	■適切	見直し余地あり			こことにより、別居の親族 である。平成27年度は新邦		
②有効性 🗆	適切 ■	見直し余地あり	施設入居	者などの洗い出しる	に管理台帳の整理を行った この連絡が途絶えてしまい	ことで、管理経	E費を削減できた。し
③効率性 ④公平性	【 適切 □ 【 適切 □		つ かし、ま	に利用有 (親族)(_の連絡が速網えてしまい	い、以外しか必要	は事例も先生してい
(3) 今後の事業の方	コピー		(複数回				改善による期待成果
□終了	■継続 →	改革改善を行う──→	· (🔲 目的の			(於」•廃止	・休止の場合は記入不要)
□廃止□]休止	現状維持		Eの以善 Sができる [削減 維持 増加
(5) 改革 、 改善を	宇頂するトで紹	決すべき課題(壁)と	その解決等		-	向上	
利用者(親族)との連	車絡が途絶えてし	まい、取外しが困難な	な事例が発生して い		人ばかりでなく、親族へ	成維	
の説明を徹底する。	はに、現在、無料	で設置しているが一部	1日己負担等により)、設置者の意識改	革をする必要があると思	果特低	
						下	
						(6)事務事	業優先度評価結果
						成果優先度評	
【Check】 4. 確認	図乃7がみまみ美に	向けての指摘事項				コスト削減優労	た度評価結果 ④
(1) 課長評価	™/Χ∪以半以告に	- 1917 C V 7日間	(2)	部長確認及び評	価 (課長評価により、(C、D判定及び 確	[認が必要な場合]
課長確認後の評価			確認	忍欄			
	· (現状維持)	C:終了 、 廃」	上、休止	<u></u>			
B:継続	に、改革改善を行っ	う) D:2次評価^	提出				